


会 派 視 察 報 告 書

<p>調査・研究テーマ</p>	<p>国民健康保険における保健事業の取組み</p>
<p>目的</p>	<p>先進事例の研究</p>
<p>内容</p>	<p>日時：2018年5月16日（水）15時～16時半 場所：呉市役所 参加者：高柳 俊哉、土井 裕之、熊谷 裕人、池田 麻里 小川 寿士、浜口 健司、政務調査員 説明者：呉市福祉保健課 栗田氏、保健年金課 山川氏 報告書作成者：池田 麻里</p> 
<p>所見</p>	<p>呉市では、高齢化率が高く、特に国保加入者の高齢化率は57パーセントに上っている。一方で、医療施設が充実しており、医療費給付費の増大が課題であった。また、市の財政そのものも逼迫していた。</p> <p>最初の取組みは、ジェネリック薬品の利用促進。これには、医師会、薬剤師会との連携が不可欠である。始めた頃は、医師の理解も乏しい社会状況だったが、取り組みをすすめるうちに理解され、協力的になっていったとのこと。</p>

<p>概 要</p>	<p>ジェネリック薬品の利用は、患者本人の自己負担額が削減されることを伝え、患者の理解を求める工夫。28年度で2億5千万円の医療費削減効果につながっている。同時に、レセプトと特定健康診査結果のデータ化によって、効果的な保健指導につなげている点は、さいたま市としても非常に参考にすべきと考える。</p> <p>保健指導の対象は、特定健康診査の未受診者、同時に3箇所以上の医療機関を受診している重複受診者、月15回以上の頻回受診者、重複服薬の人、併用禁忌・回避薬品の方。保健師2名、看護師1名の体制で実施。慢性疾患、特に糖尿病、腎臓病の診察中断による重症化を防ぐ取り組みは重要。潜在看護師に対する研修を行い、保健指導の指導員として育成中。これまでは国保加入者が対象であったが、全市民を対象としたため、高齢者の口腔ケアと、骨粗しょう症、骨折予防の取り組みに力を入れている。口腔ケアについては、レントゲンを併用することで、骨粗しょう症の診断にもつなげることができる。この点は、さいたま市も各区の取り組みとして参考にすべきではないか。</p>
<p>所 感</p>	<p>市の保有するデータの活用という視点が、さいたま市には欠けている。介護の重症化の原因、慢性疾患の重症化の原因、死因の要因などの研究が必要。</p> <p>保健指導の取り組みは、医療費の削減効果もあるが、何より市民の健康寿命を伸ばすことにつながるため、非常に重要な取り組みであり、さいたま市としても力を入れていくべき課題である。</p>
<p>会派基本政策</p>	<p>13. 地域医療体制の充実</p>